

来年度以降の課題と展開

今年度は、昨年度のレポートで整理した7つの課題（表 4-1 参照）のうち、「No.1 特定計画の策定が進んでいない」、「No.3 群れの状況把握が十分でない」、という2つの課題について取り上げ、情報の収集、検討を行った。また、「No.7 モニタリングが不十分、結果のフィードバックが不十分」という課題についても、群れの把握についてのみ取り上げた。

1. 来年度取り上げる課題

来年度は、残り5つの課題のうち、アンケート結果とヒアリング結果を基に検討し、No.4 の捕獲についての課題とNo.6 の連携についての課題を取り上げ、調査、検討することを提案する。

両課題は、今後のガイドラインの改定を見据えた場合、優先度の高い課題と考えるが、特に捕獲については、課題が多岐に渡っていることなどもあり、今後、テーマを絞り込むなど更に検討した上で、決定することとしたい。

（1）課題No.4：捕獲数は増加しているが、多くの地域で被害が減少していない

1) アンケート、ヒアリングから得られた捕獲に関する課題

- ・群れを識別し状況に応じた捕獲が実施されていない
- ・捕獲効果の検証がなされていない
- ・防除対策と併用されていない
- ・捕獲個体の処分方法（殺処分方法）
- ・捕獲の担い手の確保（高齢化、サル捕殺への忌避）
- ・効率的な捕獲方法

2) 今後の展開

- ・目標を明確にした捕獲が被害の軽減につながっている事例を調査し、成功のためのポイントや課題を整理する。
- ・適切な効果測定のあるあり方、効果測定をするために必要な情報等について整理、検討する。

（2）課題No.6：地域間や組織間、諸計画間の連携が必ずしも実効性のあるものとなっていない

1) アンケート、ヒアリングから得られた連携に関する課題

- ・対策、特に捕獲が市町村まかせになっており、県が把握できていない
- ・県内の部局間の連携 鳥獣行政（個体群コントロール）と農政（被害対策）
- ・特措法に基づく被害防止計画との整合

2) 今後の展開

- ・県と市町村との連携のあり方やそれぞれの役割分担のあり方について、更なる情報の収集、整理、検討を行う。

表 4-1 アンケート調査結果の概要と今後の展開

No1、3 および 7 の一部を、今年度の保護管理検討会の中で議題として取り上げている

No.	課題	アンケートの視点	アンケートからわかったこと	今後の展開
1	特定計画の策定が進んでいない。 (計画的な取組を継続して行うには特定計画の策定が必要)	①特定計画の作成状況 ②特定計画の効果 ③特定計画未策定の理由	①特定計画を策定している県は 4 割弱。特定計画も任意計画も策定していない(策定予定がない) 県は 4 割。 ②「目的・目標の明確化」や「実行体制の構築」等、特定計画を策定することで一定の効果がある。 ③「メリットがない」「他の鳥獣よりも対応の優先順位が低い」「現在の対応で対処できている」が特定計画を策定しない主な理由。特に「メリットがない」と回答する県が多かったが、サルは狩猟獣ではなく、特定計画を策定しても捕獲制限の緩和ができないため、メリットがないと考えている県が多いと推察される。	・今年度、議題として取り上げている。 ・計画的な管理の必要性や、特定計画は計画的な管理を推進するためのツールであることを、今年度のレポートでわかりやすく示す。
2	計画の目標達成への道程がわからない。 (明確な目標設定が必要)	①捕獲目標・方針の策定状況	①特定計画未策定の県では、捕獲目標や捕獲方針を定めていない場合が多く、「市町村が捕獲の実施主体」や「被害防除を重視」が未策定の主な理由。市町村任せで県が捕獲に関与していないことが課題。	・PDCA サイクルがうまくまわる仕組みになっているか、PDCA のうちどこで躓くことが多いか調査し整理する必要がある。 ・捕獲が市町村任せになっている課題は、No6 で扱う。
3	群れの状況把握が十分でない。 (効果的な捕獲には群れ状況の把握が必要)	①モニタリングの実施状況 ②群れ把握の状況 ③加害レベルの判定状況と判定しない理由 ④モニタリングの課題	①群れの状況把握をしている県は 67%。特定計画未策定県では、モニタリングを実施していない県が 59%。 ②群れの状況把握を行っている県のうち、「分布」「群れ数」「群れの位置」「群れ内の個体数」の把握は 8 割以上の県が実施。「群れ内の性・年齢構成」を把握している県は 34%にとどまる。 ③加害レベルを判定しない県は半数にのぼるが、加害レベルの判定の有効性は認識されている。 ④モニタリングの課題は「予算不足」や「労	・今年度、議題として取り上げている。 ・簡便な群れ把握の手法を今年度のレポートで紹介する。

力がかかる」等。				
No.	課題	アンケートの視点	アンケートからわかったこと	今後の展開
4	捕獲数は増加しているが、多くの地域で被害が減少していない。	①被害軽減のための捕獲方針の設定状況 ②捕獲の効果 ③捕獲の課題	①方針を定めずに捕獲を行っている県は32%。方針を定めている県のうち、「分布域の管理」「個体数全体を抑えるため」はそれぞれ13%と22%にとどまった。 ②「効果あり」は18%、「効果なし」は16%。「わからない」が最も多く66%にのぼる。特定計画の策定の有無に関わらず効果測定ができていない県が多く、PDCAサイクルが機能していない可能性がある。 ③「群れ把握が不十分な状況で捕獲しているため、捕獲が被害軽減につながっているか不明」との回答あり。	・捕獲方針を定めない県における捕獲実態の解明のため、今年度2県でヒアリング調査を実施した。 ・目標を明確にした捕獲が被害の軽減につながっている事例を調査し、成功のためのポイントや課題を整理する必要がある。 ・適切な効果測定のあり方、効果測定をするために必要な情報等について整理、検討が必要。
5	被害防除は地域的・局所的には一定の成果を上げているが、全体としては不十分。 (地域独自の実施計画の作成等が必要)	—	—	・被害防除の状況や独自の取組が成功している事例等について、調査を実施して実態を把握する必要がある。 ・普及や情報発信の状況を調査し、整理する必要がある。
6	地域間や組織間、諸計画間の連携が必ずしも実効性のあるものとなっていない。	①担当の部局と連携状況。 ②捕獲権限の委譲状況。	①関連部局が複数に跨がっている県は81%。 ②有害捕獲許可権限は74%の県が市町村に委譲。特定計画に基づく数の調整の許可権限は、委譲している県が22%にとどまった。	・県と市町村の連携状況を、複数の県や市にヒアリング済み。 ・県と市町村との連携の在り方や、それぞれの役割の在り方について整理、検討が必要。
7	モニタリングが不十分な地域や、モニタリング結果が実施計画や次期計画に十分に反映されていない地域がある。	No3と同じ。	No3と同じ。	・群れ把握についてのみ、今年度に議題として取り上げている（No3と同じ）。 ・今後は、必要なモニタリング項目と優先順位について整理する必要がある。 ・モニタリング結果の反映状況については不明。No2にも関係する内容であり、実態を把握する必要がある。